

# 「共通番号制度の 早期実現に向けて」

～国民本位の行政への転換のための  
新たな社会基盤を考える～

国際公共政策研究センター



国際公共政策研究センター(CIPPS: Center for International Public Policy Studies)は、2007年3月に設立された民間主体のシンクタンクです。民間の立場から、日本が果たすべき役割を支援することを目的とし、公共政策課題、特に現在の世界的な経済情勢と今後の展望、外交・安全保障といった国際問題、環境、日本の構造改革などのテーマに関する調査研究、政策提言等を行っています。



〒103-0022  
東京都中央区日本橋室町2-1-1 三井本館5階  
TEL: 03-6809-1601 FAX: 03-3242-5810

2010年7月30日(金)  
14時00分～16時30分

場 所 ANAインターコンチネンタル東京  
主 催 国際公共政策研究センター  
後 援 日本経済新聞社

# 「共通番号制度の早期実現に向けて」

～国民本位の行政への転換のための新たな社会基盤を考える～

経済の低迷、少子高齢化、社会保障制度への不安等、21世紀の日本社会には挑戦すべき課題が多い。この日本社会の隘路を克服し、新たな活力・成長を生み出していくためには、新しい政策インフラを構築することが必要である。国民一人ひとりがその利便性を実感でき、国民自身による自己統治の観点から自らが政策展開に関与していく社会——その基盤となるのが共通番号制度である。

共通番号制度の目的を国民が正しく理解し、受け入れやすい制度にするにはいかにするべきか。このシンポジウムでは共通番号制度導入に向けて政官民の目線からその有効性や、早期導入に向けた課題・対策、さらには将来の展望について議論する。

## パネリスト

みねさき なおき

**峰崎 直樹氏** 財務副大臣



1944年生まれ。67年一橋大学経済学部卒業。69年一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了。同年鉄鋼労連本部企画調査部。74年自治労全道庁労働組合調査室主任研究員。84年自治労北海道本部調査室長。91年日本社会党北海道本部書記次長。92年参議院議員(北海道選挙区)初当選。96年参議院通信委員長。同年民主党税制調査会会長。97年参議院地方行政委員長。98年参議院議員二期目当選。同年参議院民主党・新緑風会政策審議会会長。2000年民主党第2次ネクスト・キャビネット財務金融大臣。01年民主党第3次ネクスト・キャビネット財務大臣。02年民主党第5次ネクスト・キャビネット財務大臣。04年参議院議員三期目当選。同年民主党岡田第2次次の内閣経済財政・金融担当大臣。05年民主党前原次の内閣財務大臣(経済財政担当)。06年民主党小沢次の内閣金融担当大臣(経済財政担当)。07年参議院財政金融委員長。09年より現職。

むらかみ せいいちろう

**村上 誠一郎氏** 衆議院議員



衆議院議員 愛媛2区、当選連続8回。  
1952年生まれ。東京大学法学部卒業。大蔵政務次官、衆議院大蔵常任委員長、初代財務副大臣等を歴任。第二次小泉改造内閣で国務大臣(行政改革・構造改革特区・地域再生担当)・内閣府特命担当大臣(規制改革・産業再生機構担当)として初入閣。  
(主な現職) 衆議院国家基本政策委員会筆頭理事、自民党海運・造船対策特別委員長、地域再生調査会長、四国ブロック両院議員会長、税制調査会副会長、経済政策調査会事務局長、政権構想会議委員長。

いむら みつる

**岩村 充氏** 早稲田大学大学院 商学研究科 教授



1974年東京大学経済学部卒業。同年日本銀行入行。同行営業局、ニューヨーク駐在員、金融研究所、日本公社債研究所(現 R&I)などを経て、98年早稲田大学教授。現在に至る。早稲田大学博士。  
(主な対外活動) 通産省「アジア通商金融研究会」座長(98年～2000年)、大蔵省「金融審議会第一部会」委員(98年～00年)、経済産業省「独立行政法人評価委員会」委員兼貿易保険部会長(01年～10年)、財務省「独立行政法人評価委員会」委員(03年～)など。  
(著書)「電子マネー入門」(日本経済新聞社96年)、「企業金融講義」(東洋経済新報社05年)、「貨幣の経済学」(集英社08年)ほか多数。

14:00 ▶ 14:10

開会挨拶

田中 直毅 (国際公共政策研究センター 理事長)

14:10 ▶ 14:20

来賓挨拶

政府関係者(予定)

14:20 ▶ 14:45

提言「共通番号制度の早期実現に向けて」解説

足立 祥代 (国際公共政策研究センター 主任研究員)

15:00 ▶ 16:30

パネルディスカッション「共通番号制度を実現するための課題と対策」

**パネリスト** 峰崎 直樹氏 (財務副大臣)(予定)  
村上 誠一郎氏 (衆議院議員)(予定)  
岩村 充氏 (早稲田大学大学院 商学研究科 教授)  
湯元 健治氏 (株式会社 日本総合研究所 理事)  
古川 一夫氏 (株式会社 日立製作所 特別顧問)  
**モデレーター** 田中 直毅 (国際公共政策研究センター 理事長)

ゆもと けんじ

**湯元 健治氏** 株式会社 日本総合研究所 理事



1957年生まれ。80年京都大学経済学部卒業後、同年株式会社住友銀行入行。調査第一部、経済調査部などを経て、92年日本総合研究所調査部主任研究員海外チームリーダー。94年同次長兼主任研究員。04年日本総合研究所、調査部長/チーフエコノミスト。07年同執行役員、調査部長/チーフエコノミスト。09年株式会社日本総合研究所へ復帰、理事に就任。現在は、スウェーデン・モデルに興味を持ち、スウェーデン型経済システムを研究。また、環境と経済成長の両立にも強い関心を持ち、独自に研究中。10年4月より、日本総合研究所グリーン・グローブ・オフィス、チーフ・オフィサーを兼務。

(著書)「税制改革のグランドデザイン」(共著・生産性出版)、「税制・社会保障の基本構想」(共著・日本評論社)など多数。

ふるかわ かずお

**古川 一夫氏** 株式会社 日立製作所 特別顧問



1946年生まれ。71年東京大学大学院(電気)修士課程修了。同年株式会社日立製作所入社。92年情報通信事業部公衆通信本部第二システム部長。94年日立テレコム(USA)INC. 出向。2000年通信・社会システムグループIPシステム事業部長。02年情報・通信グループ業務役員COO。03年情報・通信グループ長&CEO。同年執行役員常務 情報・通信グループ長&CEO。04年執行役員専務 情報・通信グループ長&CEO。05年代表執行役員 執行役員社長 情報・通信グループ長&CEO。06年代表執行役員 執行役員社長。同年取締役 代表執行役員 執行役員社長。09年取締役 代表執行役員 執行役員副会長。同年6月より現職。

(主な社外団体役員) 06年ブルッキングス研究所国際アドバイザーコミティメンバー。07年国際公共政策研究センター監事。

モデレーター

たなか なおき

**田中 直毅** 国際公共政策研究センター 理事長



1945年生まれ。68年東京大学法学部卒業。73年東京大学大学院経済学研究科修士課程修了。国民経済研究協会主任研究員を経て、84年より本格的に評論活動を始め、現在に至る。97年より21世紀政策研究所理事長(2007年3月退任)。07年4月より現職。

「政府審議会委員等」金融審議会(98年～)、「金融審議会」会長(09年～)、「財政制度等審議会」(01年～10年)、「資金業制度等に関する懇談会」(05年～)、「郵政民営化委員会」委員長(06年～)他。

(著書)「2005年体制の誕生 —新しい日本がはじまる—」(日本経済新聞社05年)、「反日を超えるアジア」(東洋経済新報社06年)、「埋没する国家」(講談社08年)、「マネーが止まった」(講談社08年)ほか多数。

国際公共政策研究センター主催 シンポジウム



# 共通番号制度の早期実現に向けて

～国民本位の行政への転換のための新たな社会基盤を考える～

[開催概要](#) [プログラム](#) [参加申込](#)

真に手を差し伸べるべき人に適切かつ確実に行政サービスを提供し、安心・安全社会を実現するためには国民本位の行政・社会システムの基盤を再構築することが必要である。その基盤として共通番号は欠かすことのできないものである。

国際公共政策研究センターでは、昨年来、共通番号について研究を重ね、本年4月には政府の「社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会」にて意見陳述し、7月1日に提言書「共通番号制度の早期実現に向けて～国民本位の社会基盤づくり～」をとりまとめた。（[政策提言「共通番号制度の早期実現に向けて」の公表](#)）

今般、共通番号の早期導入に向けた課題や対策、さらには将来の展望について議論する。

## ■ 開催概要

- **開催日時** 2010年7月30日(金) 14:00-16:30
- **会場** ANAインターコンチネンタルホテル東京  
(〒107-0052 東京都港区赤坂1-12-33)
- **主催** 国際公共政策研究センター
- **後援** 日本経済新聞社
- **定員** 300名
- **参加費** 無料
- **申込締切** 2010年7月27日(火) 正午  
申込多数の場合は抽選となりますのでご了承ください。  
後日、当選の方には「受講券」を、落選の方には「落選通知」を送付させていただきます。

## ▼ 参加申込

→ [参加申込ページへ](#)

[参加申込](#)

## ▼ 報道関係者の皆様へ

取材を希望される場合は、事前に下記事務局へご連絡ください。  
事前登録の無い方の取材はお断りさせていただく場合がございます。

## ▶ 会場地図